

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 弘二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	8,031,990	5,453,915	4,047,871	2,857,448	13,153,020
経常利益（千円）	1,655,860	429,082	719,645	318,805	1,662,944
四半期（当期）純利益（千円）	1,083,788	232,704	480,461	181,335	921,357
純資産額（千円）	-	-	29,205,527	27,728,511	27,935,494
総資産額（千円）	-	-	33,396,306	30,894,096	30,943,517
1株当たり純資産額（円）	-	-	2,314.91	2,198.33	2,214.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	85.84	18.45	38.08	14.38	73.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	87.5	89.8	90.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,436,727	956,964	-	-	2,629,273
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	735,611	3,715,851	-	-	2,129,832
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	194,901	126,319	-	-	323,793
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	13,379,743	9,000,026	12,299,797
従業員数（人）	-	-	617	485	570

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、平成21年8月24日開催のPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAの株主総会において、PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAの解散を決議いたしました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在	
従業員数（人）	485（173）

- （注）1. 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間に75名減少しておりますが、主として連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAの労使関係終了によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在	
従業員数（人）	262（153）

- （注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名義	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	2,067,079	16.0
その他事業(千円)	100,604	+33.3
合計(千円)	2,167,683	14.5

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名義	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	2,746,293	30.3
その他事業(千円)	111,154	+4.8
合計(千円)	2,857,448	29.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の米国の金融機関破綻を契機とした世界的な景気後退の影響を受け企業収益低迷の長期化、雇用情勢の悪化など依然として厳しい経済状況が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界各社は相次いで生産コスト削減に向けたグローバル規模での生産・調達体制の大幅な見直しの実施や事業再編に向けた動きを加速するなど、当社グループの事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

当社グループはこのような事業環境の変化に対応し受注機会増大へ向け、主力市場に加え環境・エネルギー分野の新成長市場はじめ自動車・住設・工作機械など内需関連市場へのソリューション営業活動の強化をするとともに、固定費削減を柱とする収益構造改革を推進する一方、海外子会社においても経費の節減に注力をしてまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高は2,857百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益は361百万円（前年同期比44.5%減）、経常利益は318百万円（前年同期比55.7%減）、四半期純利益は181百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高2,393百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は293百万円（前年同期比24.5%減）となりました。中国は売上高404百万円（前年同期比48.2%減）、営業利益36百万円（前年同期比70.9%減）となりました。その他の在外は売上高672百万円（前年同期比39.9%減）、営業利益は33百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

なお、海外売上高は964百万円（前年同期比40.5%減）となり連結売上高に占める割合は33.8%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて2,708百万円減少し、9,000百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は、3,299百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は406百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益318百万円、仕入債務の増加額279百万円および法人税等の還付額243百万円などによるものと売掛債権の増加額387百万円などの結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は2,706百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,538百万円、定期預金の預入による支出1,482百万円および有価証券の償還による収入496百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は0百万円となりました。これは、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(5) 【大株主の状況】

平成21年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	1,995	15.26
北川 弘二	名古屋市名東区	1,251	9.57
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノン トリー ティー アカUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月 島四丁目16番13号)	1,038	7.94
モルガンスタンレー アンド カン パニー インク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号)	997	7.63
北川 清登	名古屋市名東区	869	6.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ノ ントリーティ ジャスディック アカUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	717	5.49
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	466	3.56
メロン バンク ノントリーティー クライアツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, U. S.A. (東京都中央区月島 四丁目16番13号)	381	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	269	2.06
計	-	9,188	70.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 466,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,581,000	125,810	-
単元未満株式	普通株式 32,525	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	125,810	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成21年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	466,000	-	466,000	3.56
計	-	466,000	-	466,000	3.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	1,150	1,260	1,139	1,228	1,340	1,262
最低 (円)	1,000	1,050	1,051	1,095	1,056	1,200

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,341,854	12,437,727
受取手形及び売掛金	3,263,036	2,879,796
有価証券	5,056,117	4,427,024
商品及び製品	344,961	411,786
仕掛品	108,592	134,939
原材料及び貯蔵品	97,902	95,624
その他	379,702	653,434
貸倒引当金	3,775	3,989
流動資産合計	19,588,389	21,036,343
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,001,037	4,012,501
その他(純額)	3,791,140	3,970,125
有形固定資産合計	7,792,177 ₁	7,982,626 ₁
無形固定資産		
その他	246,898	159,372
無形固定資産合計	246,898	159,372
投資その他の資産		
投資有価証券	770,870	697,538
長期預金	1,463,497	-
その他	1,104,119	1,140,739
貸倒引当金	71,857	73,103
投資その他の資産合計	3,266,629	1,765,174
固定資産合計	11,305,706	9,907,173
資産合計	30,894,096	30,943,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,686,029	1,443,150
未払法人税等	196,211	99,085
賞与引当金	195,956	191,846
その他	302,221	433,235
流動負債合計	2,380,419	2,167,318
固定負債		
退職給付引当金	476,506	537,749
役員退職慰労引当金	308,530	302,700
その他	127	254
固定負債合計	785,164	840,703
負債合計	3,165,584	3,008,022

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,418,329	23,311,761
自己株式	759,385	759,202
株主資本合計	29,344,073	29,237,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,116	52,409
為替換算調整勘定	1,703,679	1,354,603
評価・換算差額等合計	1,615,562	1,302,194
純資産合計	27,728,511	27,935,494
負債純資産合計	30,894,096	30,943,517

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	8,031,990	5,453,915
売上原価	4,113,536	2,923,174
売上総利益	3,918,453	2,530,741
販売費及び一般管理費	₁ 2,521,334	₁ 2,077,135
営業利益	1,397,119	453,605
営業外収益		
受取利息	99,917	71,600
受取配当金	4,975	3,627
為替差益	14,918	-
助成金収入	102,546	-
その他	44,810	55,889
営業外収益合計	267,168	131,118
営業外費用		
支払利息	376	380
為替差損	-	148,474
売上割引	2,846	1,205
賃貸収入原価	1,998	2,616
その他	3,204	2,963
営業外費用合計	8,426	155,641
経常利益	1,655,860	429,082
特別利益		
固定資産売却益	196	315
投資有価証券売却益	-	263
投資有価証券償還益	-	747
貸倒引当金戻入額	6,036	715
特別利益合計	6,233	2,042
特別損失		
固定資産売却損	1,022	-
固定資産除却損	2,243	1,841
減損損失	-	9,517
特別損失合計	3,265	11,358
税金等調整前四半期純利益	1,658,828	419,766
法人税等	575,040	187,062
四半期純利益	1,083,788	232,704

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,047,871	2,857,448
売上原価	2,111,198	1,461,177
売上総利益	1,936,672	1,396,271
販売費及び一般管理費	¹ 1,286,206	¹ 1,035,136
営業利益	650,465	361,134
営業外収益		
受取利息	62,843	42,702
受取配当金	66	67
その他	24,855	34,062
営業外収益合計	87,765	76,831
営業外費用		
支払利息	211	259
為替差損	15,744	115,059
売上割引	1,564	421
賃貸収入原価	1,000	1,308
その他	65	2,112
営業外費用合計	18,586	119,160
経常利益	719,645	318,805
特別利益		
固定資産売却益	23	315
投資有価証券売却益	-	263
貸倒引当金戻入額	6,036	95
特別利益合計	6,059	674
特別損失		
固定資産売却損	71	-
固定資産除却損	2,012	1,327
減損損失	-	611
特別損失合計	2,084	715
税金等調整前四半期純利益	723,620	318,764
法人税等	243,159	137,429
四半期純利益	480,461	181,335

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658,828	419,766
減価償却費	397,756	376,968
減損損失	-	9,517
退職給付引当金の増減額 (は減少)	10,713	60,166
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,860	5,830
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,576	4,350
貸倒引当金の増減額 (は減少)	132	1,341
受取利息及び受取配当金	104,892	75,228
支払利息	376	380
為替差損益 (は益)	1,428	119,333
有形固定資産除売却損益 (は益)	3,068	1,525
売上債権の増減額 (は増加)	56,287	396,064
たな卸資産の増減額 (は増加)	48,563	84,967
仕入債務の増減額 (は減少)	77,457	256,455
未払消費税等の増減額 (は減少)	60,001	4,219
未収消費税等の増減額 (は増加)	32,206	123,404
その他	64,674	132,909
小計	1,773,212	732,569
利息及び配当金の受取額	114,179	85,583
利息の支払額	376	380
法人税等の還付額	-	243,788
法人税等の支払額	450,288	104,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,727	956,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	281,792	1,666,796
有価証券の取得による支出	400,093	2,437,205
有価証券の売却及び償還による収入	503,030	786,535
有形固定資産の取得による支出	313,622	258,521
有形固定資産の売却による収入	3,745	1,253
無形固定資産の取得による支出	89,146	119,109
投資有価証券の取得による支出	102,670	19,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	5,590
その他	55,061	7,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,611	3,715,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	49,414	183
配当金の支払額	145,487	126,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,901	126,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,533	414,563
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	636,748	3,299,770
現金及び現金同等物の期首残高	12,742,994	12,299,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,379,743	9,000,026

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	平成21年 4 月 1 日に連結子会社であったインターマーク株式会社を吸収合併したため、第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社の数が減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,732,272千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,460,103千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 632千円	貸倒引当金繰入額 406千円
役員報酬及び給与手当 983,663千円	役員報酬及び給与手当 894,094千円
賞与引当金繰入額 195,805千円	賞与引当金繰入額 155,157千円
退職給付費用 54,916千円	退職給付費用 23,975千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,840千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,830千円

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1 日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1 日 至 平成21年 9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 632千円	貸倒引当金繰入額 15千円
役員報酬及び給与手当 487,674千円	役員報酬及び給与手当 422,244千円
賞与引当金繰入額 101,475千円	賞与引当金繰入額 79,436千円
退職給付費用 52,358千円	退職給付費用 28,188千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,920千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9月30日現在)
現金及び預金勘定 13,286,813千円	現金及び預金勘定 10,341,854千円
預入期間が 6 か月を超える定期預金 2,980,416千円	預入期間が 6 か月を超える定期預金 3,590,819千円
有価証券のうちMMF等 3,073,345千円	有価証券のうちMMF等 2,248,991千円
現金及び現金同等物 13,379,743千円	現金及び現金同等物 9,000,026千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,079,525株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 466,053株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,136	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	107,214	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,426,893	641,785	979,192	4,047,871	-	4,047,871
(2) セグメント間の内 部売上高	655,680	138,085	140,855	934,621	(934,621)	-
計	3,082,574	779,870	1,120,047	4,982,493	(934,621)	4,047,871
営業利益	388,354	125,367	138,010	651,731	(1,266)	650,465

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,893,308	359,280	604,859	2,857,448	-	2,857,448
(2) セグメント間の内 部売上高	499,907	44,830	68,048	612,786	(612,786)	-
計	2,393,215	404,111	672,907	3,470,234	(612,786)	2,857,448
営業利益	293,137	36,434	33,406	362,978	(1,844)	361,134

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,768,746	1,335,045	1,928,198	8,031,990	-	8,031,990
(2) セグメント間の内 部売上高	1,272,660	258,175	276,336	1,807,172	(1,807,172)	-
計	6,041,407	1,593,220	2,204,535	9,839,163	(1,807,172)	8,031,990
営業利益	842,825	282,859	264,084	1,389,770	(7,348)	1,397,119

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,564,767	722,673	1,166,474	5,453,915	-	5,453,915
(2) セグメント間の内 部売上高	878,484	81,108	157,275	1,116,867	(1,116,867)	-
計	4,443,251	803,781	1,323,749	6,570,783	(1,116,867)	5,453,915
営業利益	292,586	51,524	104,980	449,091	(4,514)	453,605

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より通常の販売目的で所有するたな卸資産について主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べて、所在地セグメント「日本」の営業利益は5,640千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	641,785	980,566	1,622,351
連結売上高（千円）			4,047,871
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	24.2	40.1

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	359,280	605,248	964,529
連結売上高（千円）			2,857,448
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	21.2	33.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,335,045	1,929,900	3,264,946
連結売上高（千円）			8,031,990
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	24.0	40.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	722,673	1,167,118	1,889,791
連結売上高（千円）			5,453,915
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	21.4	34.7

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,198.33円	1株当たり純資産額 2,214.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 85.84円	1株当たり四半期純利益金額 18.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,083,788	232,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,083,788	232,704
期中平均株式数(千株)	12,626	12,613

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.08円	1株当たり四半期純利益金額 14.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	480,461	181,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	480,461	181,335
期中平均株式数(千株)	12,616	12,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 107,214千円
- (2) 1株当たり配当金..... 8円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成21年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠 元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。